

日本好配当リバランスオープンの運用状況

 日本好配当リバランスオープン
 追加型投信／国内／株式

2019年3月8日

1. 最近のマーケット動向

2月の国内株式市場は上昇しました。上旬の国内株式市場は良好な米経済指標を受けて上昇後、米中貿易摩擦緩和期待の後退などから1月末の終値を下回る水準まで下落しました。中旬は米中通商交渉進展への期待や外国為替市場で円安ドル高が進んだことが好感されて上昇しました。下旬は米中通商交渉進展への期待が継続するなか、年初からの上昇に対する調整への警戒感から一進一退の動きとなりました。

2. 好配当株と長期投資の考え方

今回は好配当株への長期での投資について考えます。図表1は、2004年12月末から直近までの高配当株指数のトータルリターン（配当再投資基準）指数と、プライスリターン（株価変動のみ）指数を比較したグラフです。プライスリターン指数では、通算で60%超の上昇となっている一方、トータルリターン指数では、150%程度の上昇となっています。この差は、配当を積み上げた効果に加え、配当を再投資することによる複利効果の影響も大きいと考えられます。このように、短期的には日々の株価の変動がファンドのパフォーマンスに大きな影響を与えますが、長期的には、配当によるインカムリターンの積み上がり大きな収益源になります。好配当株では、配当によるインカムリターンが大きいため、株価が下落する局面でも、トータルリターンベースでの下落が抑えられる効果もあると考えられます。

（図表1）高配当株指数で見るインカムリターンの推移

〔2004年12月31日～2019年3月1日 週次〕



※両指数は2004年12月末を100として指数化しております。

※これらの指数は、ファンドのベンチマークではありません。

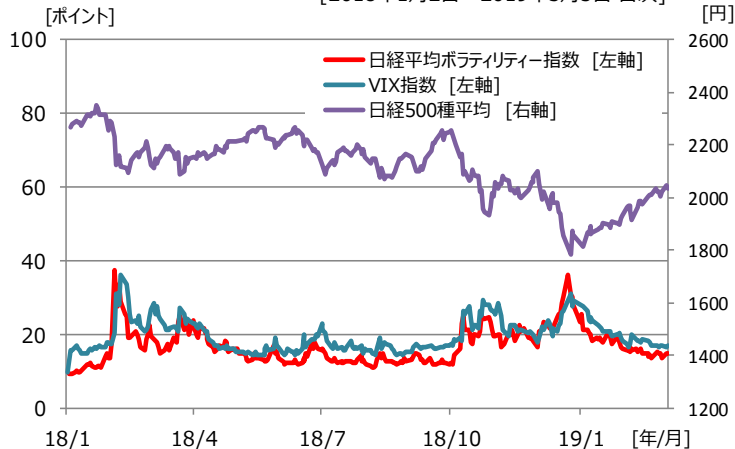
※グラフは、過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

（出所）Bloombergより岡三アセットマネジメント作成

（注）MSCI指数はMSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

（図表2）日米予想株価変動率と日経500種平均

〔2018年1月2日～2019年3月5日 日次〕



※日経500種平均株価は参考指数であり、ファンドのベンチマークではありません。

※グラフは、過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

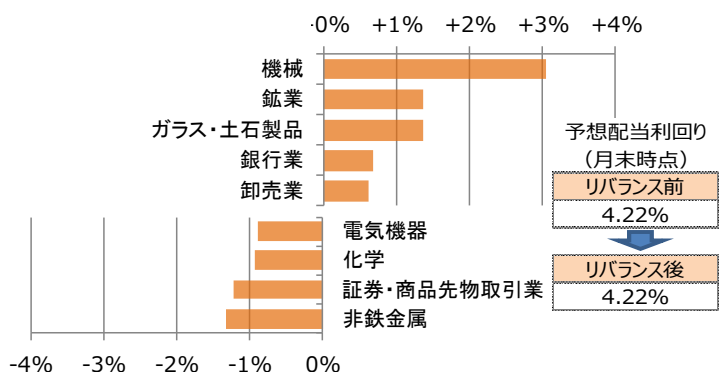
（出所）Bloombergより岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「日本好配当リバランスオープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

日本好配当リバランスオープン 追加型投信／国内／株式

ここ数ヵ月の国内外の株式市場は、昨年末にかけて急落し、年明け以降は反転上昇するといった値幅の大きな動きが見られました。足元では、米国による中国への追加関税の発動が延期されたことに加え、米中通商交渉が順調に進んでいるとの報道、英国の欧州連合（EU）離脱の延期観測などを受け、市場心理が改善し、株価も昨年末の急落分を、概ね埋める水準まで上昇しています（前頁図表2）。ただ今後の見通しについては、米金融当局が金融引き締めペースの鈍化を示したことが株価の下支えとなる一方、来年度の企業業績に対する不透明感などが上値を抑えたと見えます。そのため当面は、好配当株への投資を通じて、インカムリターンを獲得することが優位に働く局面だと考えています。

（図表3） 予想配当利回りと業種別構成比の変化


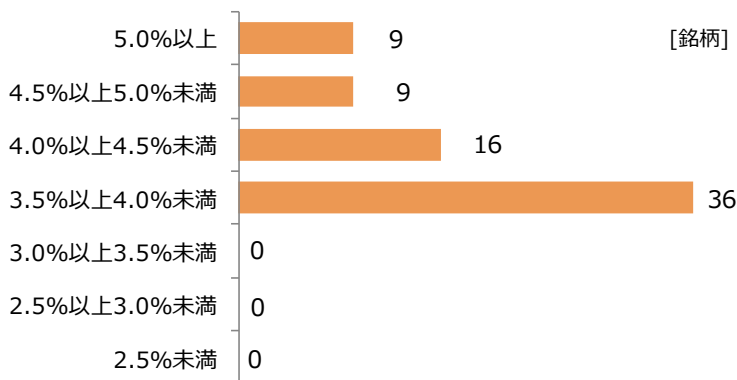
〔業種別構成比は2019年3月5日の時価で計算〕

※グラフは組入業種の当ファンドの純資産総額に対する比率の変化を表しています。
 ※予想配当利回りは月末リバランス基準日時点の単純平均です。
 ※リバランス前のポートフォリオを保持した場合と、実際のポートフォリオを比較したものです。

（出所）Bloombergより岡三アセットマネジメント作成

3. 3月のリバランス実施状況

3月初めに、2月末時点の予想配当利回りデータのランキング等に基づく組入銘柄の入替えと投資比率の調整を行いました。この結果、機械、鉱業、ガラス・土石製品、銀行業、卸売業などの組入比率が上昇し、非鉄金属、証券・商品先物取引業、化学、電気機器の組入比率が低下しました（図表3）。リバランスしたポートフォリオの2月末時点の予想配当利回りは、4.22%となりました。3月5日時点でも、ポートフォリオを構成する全ての銘柄の予想配当利回りは3.5%を上回っています（図表4）。

（図表4） 予想配当利回り分布


〔2019年3月5日現在〕

（出所）Bloombergより岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「日本好配当リバランスオープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

日本好配当リバランスオープン 追加型投信／国内／株式

4. 基準価額、分配金等の実績

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
 ※基準価額は、設定日前営業日を1万口当たりの当初設定元本として掲載しております。
 ※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を当該分配金（税引前）が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
 ※日経500種平均株価は、岡三アセットマネジメントが指数化したもので、設定日の前営業日を10,000としています。
 ※日経500種平均株価は、参考指数であり、ファンドのベンチマークではありません。
 ※グラフは、過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

（出所）Bloombergより岡三アセットマネジメント作成

ファンドの状況

	[2019年3月5日現在]
基準価額	8,806 円
分配金再投資基準価額	20,100 円
純資産総額	76.6 億円
株式組入比率	94.9 %
組入銘柄数	70 銘柄
予想配当利回り（単純平均）	4.21 %
東証一部加重平均利回り（参考）	2.38 %

※基準価額は1万口当たりです。
 ※株式組入比率は、純資産総額に対する比率です。

（出所）Bloomberg、QUICKより岡三アセットマネジメント作成

分配金の実績（直近5期）

	[2019年3月5日現在]
決算期	分配金
第51期（2018年1月9日）	1,800 円
第52期（2018年4月9日）	40 円
第53期（2018年7月9日）	40 円
第54期（2018年10月9日）	40 円
第55期（2019年1月7日）	40 円
設定来の合計	8,110 円

※分配金は、1万口当たり、税引前です。また、分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

（作成：運用本部）

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「日本好配当リバランスオープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



日本好配当リバランスオープン
追加型投信／国内／株式

日本好配当リバランスオープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見込まれる場合も同様です。
- 取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：換金申込受付日の基準価額×0.3%

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率0.8964%（税抜0.83%）

その他費用・手数料

監査費用：純資産総額×年率0.0108%（税抜0.01%）

有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
アーク証券株式会社	関東財務局長(金商)第1号	○			
藍澤證券株式会社	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
SMBC日興証券株式会社	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡安証券株式会社	近畿財務局長(金商)第8号	○			
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長(金商)第6号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○			
上光証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	○			
新大垣証券株式会社	東海財務局長(金商)第11号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
高木証券株式会社	近畿財務局長(金商)第20号	○			
ニュース証券株式会社	関東財務局長(金商)第138号	○	○		
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○			
二浪証券株式会社	四国財務局長(金商)第6号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
むさし証券株式会社	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○		○	
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
(登録金融機関)					
株式会社きらやか銀行	東北財務局長(登金)第15号	○			
株式会社静岡中央銀行	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社東北銀行	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社東和銀行	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社東日本銀行	関東財務局長(登金)第52号	○			
株式会社福島銀行	東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社北洋銀行	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

※上光証券株式会社は、2019年4月1日より北洋証券株式会社に商号変更いたします。

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)